

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社巴コーポレーション
【英訳名】	TOMOE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山納 茂治
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	03(3533)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	03(3533)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【縦覧に供する場所】	株式会社巴コーポレーション宇都宮支店 （宇都宮市峰四丁目3番22号） 株式会社巴コーポレーション名古屋支店 （名古屋市名東区一社三丁目96番地） 株式会社巴コーポレーション大阪支店 （大阪市北区天満二丁目1番31号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 前第3四半期 連結累計期間	第79期 当第3四半期 連結累計期間	第78期 前第3四半期 連結会計期間	第79期 当第3四半期 連結会計期間	第78期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	22,750	14,835	9,849	4,105	30,425
経常利益 (百万円)	1,778	518	874	59	1,945
四半期(当期)純利益 (百万円)	952	310	552	32	1,022
純資産額 (百万円)	-	-	20,288	20,279	20,646
総資産額 (百万円)	-	-	49,104	49,087	50,561
1株当たり純資産額 (円)	-	-	509.41	509.19	518.42
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	23.91	7.78	13.86	0.81	25.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	41.32	41.31	40.84
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	537	652	-	-	2,086
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	207	1,144	-	-	2,721
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,824	614	-	-	1,885
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	-	-	7,631	8,984	7,801
従業員数 (人)	-	-	445	458	443

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 売上高には、消費税等は含まれていない。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	458
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の総数は従業員の100分の10未満であるため記載していない。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	374
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の総数は従業員の100分の10未満であるため記載していない。

## 第2【事業の状況】

### 1【受注及び売上の状況】

#### (1) 受注実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)	前年同四半期比(%)
建設事業	1,585	-
鉄構事業	3,479	-
合計	5,064	-

(注) 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載していない。

#### (2) 売上実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)	前年同四半期比(%)
建設事業	793	-
鉄構事業	2,946	-
計	3,739	-
不動産事業	365	-
合計	4,105	-

(注) 1. 当社グループ(当社及び連結子会社)では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。  
前第3四半期連結会計期間

国土交通省	2,167百万円	22.0%
(株)大林組	1,445百万円	14.7%
学校法人白鷗大学	1,010百万円	10.3%

当第3四半期連結会計期間

(株)大林組	841百万円	20.5%
東京電力(株)	540百万円	13.2%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注工事高、売上高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越工事高 (百万円)
前第3四半期 累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	建設事業	8,055	2,714	10,769	7,625	3,144
	鉄構事業	22,688	10,858	33,546	13,705	19,841
	計	30,743	13,573	44,316	21,330	22,985
	不動産事業	-	-	-	1,399	-
	合計	-	-	-	22,730	-
当第3四半期 累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	建設事業	4,123	4,094	8,218	2,834	5,383
	鉄構事業	17,761	7,778	25,540	10,866	14,673
	計	21,885	11,872	33,758	13,701	20,057
	不動産事業	-	-	-	1,113	-
	合計	-	-	-	14,814	-
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建設事業	8,055	4,467	12,522	8,399	4,123
	鉄構事業	22,688	15,251	37,939	20,177	17,761
	計	30,743	19,719	50,462	28,576	21,885
	不動産事業	-	-	-	1,820	-
	合計	-	-	-	30,397	-

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中売上高)である。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建設事業	46	851	898
	鉄構事業	1,012	877	1,889
	計	1,058	1,728	2,787
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建設事業	1,111	474	1,585
	鉄構事業	1,129	2,350	3,479
	計	2,240	2,824	5,064

(3) 売上高

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建設事業	23	2,352	2,375
	鉄構事業	3,138	3,879	7,018
	計	3,161	6,231	9,393
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建設事業	30	762	793
	鉄構事業	1,038	1,908	2,946
	計	1,068	2,671	3,739

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前第3四半期会計期間

国土交通省	2,167百万円	23.1%
(株)大林組	1,445百万円	15.4%
学校法人白鷗大学	1,010百万円	10.8%

当第3四半期会計期間

(株)大林組	841百万円	22.5%
東京電力(株)	540百万円	14.4%

不動産事業売上高

期別	区分	売上高(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	不動産販売	-
	不動産賃貸	449
	計	449
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	不動産販売	-
	不動産賃貸	358
	計	358

(4) 繰越工事高(平成22年12月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建設事業	4,224	1,159	5,383
鉄構事業	3,103	11,570	14,673
計	7,327	12,730	20,057

(注) 「第2 事業の状況」における各事業の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

### （1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に新興国需要の拡大や円高基調の不服感があるものの、依然として雇用情勢は厳しく資源高騰等の懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移した。

当業界においても、国内の民間設備投資には慎重な動きがあり公共投資の継続的な縮減傾向と相俟って引続き厳しい受注環境で推移した。

このような状況の中、当第3四半期連結会計期間の業績については、受注高は5,064百万円（前年同期は2,787百万円）、売上高は4,105百万円（同9,849百万円）、利益については、営業利益は67百万円（同893百万円）、経常利益は59百万円（同874百万円）、四半期純利益は32百万円（同552百万円）となった。

これをセグメント別に見ると、建設事業については、受注高は1,585百万円（同898百万円）、売上高は793百万円（同2,375百万円）、営業損失は126百万円（同130百万円の営業利益）となり、鉄構事業については、受注高は3,479百万円（同1,889百万円）、売上高は2,946百万円（同7,018百万円）、営業利益は72百万円（同528百万円）となった。

不動産事業については、売上高は365百万円（同456百万円）、営業利益は120百万円（同233百万円）となった。

### （2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ5,125百万円増加し8,984百万円となった。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

#### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は2,298百万円（前年同四半期は1,949百万円の収入超）となった。

これは、未成工事受入金の大幅な増加が主な要因である。

#### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果得られた資金は1,931百万円（同281百万円の収入超）となった。

これは、有価証券の償還による収入が主な要因である。

#### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は896百万円（同1,036百万円の収入超）となった。

これは、社債の発行及び長期借入れによる収入が主な要因である。

### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はなく、新たな課題は生じていない。

### （4）研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は52百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(提出会社及び国内子会社)

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

(鉄構事業・不動産事業)

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

(建設事業)

特記事項なし



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	40,763,046	40,763,046	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数100株
計	40,763,046	40,763,046	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	40,763,046	-	3,000	-	1,658

#### (6)【大株主の状況】

平成22年10月7日付でプロスペクト・アセット・マネージメント・インク(410 アトキンソン ドライブ ス  
イート 434 ホノルル市 ハワイ州 96814 米国)から送付された大量保有報告書の写しにより、2,452,800株  
(6.02%)の株式を保有している旨の報告及び平成22年11月8日付の変更報告書1の写しにより、2,859,900株  
(7.02%)の株式を保有している旨の報告を受けている。なお、当社として当第3四半期会計期間末の実質所  
有株式数の確認ができないため、大株主の異動は把握していない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,677,700	406,777	-
単元未満株式	普通株式 21,846	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,763,046	-	-
総株主の議決権	-	406,777	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)バコーポレーション	東京都中央区勝どき四丁目5番17号	63,500	-	63,500	0.15
計	-	63,500	-	63,500	0.15

(注)割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	252	243	193	185	230	281	276	273	287
最低(円)	232	178	176	170	179	218	243	248	249

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,984,120	7,801,725
受取手形・完成工事未収入金等	2,570,943 <sup>2</sup>	4,356,035
有価証券	-	2,397,869
未成工事支出金	9,871,616 <sup>3</sup>	8,676,807
材料貯蔵品	155,976	183,110
販売用不動産	212,671	215,075
繰延税金資産	76,262	206,870
その他	583,367	201,133
貸倒引当金	7,766	31,161
流動資産合計	22,447,191	24,007,465
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,683,127	5,873,003
土地	11,221,068	11,221,068
その他(純額)	1,687,822	1,337,797
有形固定資産計	18,592,018 <sup>1</sup>	18,431,869 <sup>1</sup>
無形固定資産	186,006	184,369
投資その他の資産		
投資有価証券	6,490,322	6,669,437
繰延税金資産	30,405	10,721
その他	1,341,853	1,258,007
貸倒引当金	161	-
投資その他の資産計	7,862,420	7,938,166
固定資産合計	26,640,445	26,554,406
資産合計	49,087,637	50,561,872

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,947,396	5,966,792
短期借入金	4,911,612	5,210,528
1年内償還予定の社債	1,120,000	3,140,000
未払法人税等	18,570	811,341
未成工事受入金	5,969,098	4,395,296
引当金	237,223	320,429
その他	647,901	804,027
流動負債合計	17,851,802	20,648,416
固定負債		
社債	3,130,000	1,800,000
長期借入金	3,263,264	2,572,110
繰延税金負債	2,592,472	2,998,333
引当金	392,058	202,623
その他	1,578,991	1,693,454
固定負債合計	10,956,786	9,266,521
負債合計	28,808,588	29,914,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	14,935,645	14,869,635
自己株式	332,734	332,623
株主資本合計	19,351,972	19,286,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	927,075	1,360,860
評価・換算差額等合計	927,075	1,360,860
純資産合計	20,279,048	20,646,933
負債純資産合計	49,087,637	50,561,872

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	21,330,738	13,701,054
不動産事業売上高	1,420,095	1,134,316
売上高合計	22,750,833	14,835,371
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	18,718,789	12,104,978
不動産事業売上原価	645,321	574,882
売上原価合計	19,364,111	12,679,861
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,611,948	1,596,076
不動産事業総利益	774,774	559,433
売上総利益合計	3,386,722	2,155,510
販売費及び一般管理費	1,553,412	1,563,880
営業利益	1,833,309	591,629
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,947	7,731
受取配当金	110,192	133,876
その他	49,089	45,357
営業外収益合計	164,229	186,964
<b>営業外費用</b>		
支払利息	123,733	108,508
退職給付会計基準変更時差異の処理額	66,669	66,669
その他	28,636	85,057
営業外費用合計	219,039	260,235
経常利益	1,778,500	518,358
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	23,234
退職給付制度改定益	18,045	-
投資有価証券売却益	87,154	-
株式受贈益	-	50,931
特別利益合計	105,200	74,165
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	70,628	-
事務所移転費用	-	6,464
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	20,178
その他	11,018	5,143
特別損失合計	81,647	31,786
税金等調整前四半期純利益	1,802,052	560,737
法人税、住民税及び事業税	957,711	248,447
法人税等調整額	108,146	2,080
法人税等合計	849,565	250,528
少数株主損益調整前四半期純利益	-	310,208
四半期純利益	952,487	310,208

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	9,393,122	3,739,780
不動産事業売上高	456,583	365,932
売上高合計	9,849,705	4,105,712
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	8,233,073	3,301,175
不動産事業売上原価	189,099	192,777
売上原価合計	8,422,172	3,493,953
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,160,048	438,604
不動産事業総利益	267,484	173,154
売上総利益合計	1,427,533	611,759
<b>販売費及び一般管理費</b>	1 534,331	1 544,439
営業利益	893,201	67,319
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,014	4,490
受取配当金	49,762	61,999
受取保険金	-	31,105
その他	11,812	3,610
営業外収益合計	62,589	101,205
<b>営業外費用</b>		
支払利息	44,241	26,782
社債発行費	-	43,527
退職給付会計基準変更時差異の処理額	22,223	22,223
その他	14,544	16,155
営業外費用合計	81,009	108,689
経常利益	874,781	59,836
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	18,105	4,202
投資有価証券売却益	87,154	-
投資有価証券評価損戻入益	-	7,696
特別利益合計	105,259	11,898
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	7,737	212
投資有価証券評価損	20,323	-
事務所移転費用	-	6,464
特別損失合計	28,060	6,676
税金等調整前四半期純利益	951,980	65,057
法人税、住民税及び事業税	378,570	42,259
法人税等調整額	21,187	74,734
法人税等合計	399,758	32,474
少数株主損益調整前四半期純利益	-	32,582
四半期純利益	552,221	32,582



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,802,052	560,737
減価償却費	517,690	468,320
のれん償却額	38,001	-
売上債権の増減額(は増加)	1,589,635	1,785,092
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,512,396	1,194,809
その他の流動資産の増減額(は増加)	44,471	144,695
仕入債務の増減額(は減少)	3,339,572	1,019,395
未払金の増減額(は減少)	161,348	12,708
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,230,687	1,573,801
工事損失引当金の増減額(は減少)	15,000	74,000
その他の流動負債の増減額(は減少)	86,682	52,454
退職給付引当金の増減額(は減少)	116,058	173,352
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,840	16,082
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	46,597	155,672
受取利息及び受取配当金	115,140	141,607
支払利息	123,733	108,508
持分法による投資損益(は益)	12,439	2,608
投資有価証券売却損益(は益)	87,154	-
投資有価証券評価損益(は益)	70,628	-
固定資産除却損	9,368	1,143
株式受贈益	-	50,931
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	20,178
その他	1,650	220,198
小計	96,131	1,896,262
利息及び配当金の受取額	120,440	138,130
利息の支払額	146,359	118,507
法人税等の還付額	1,356	-
法人税等の支払額	608,800	1,263,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	537,232	652,710

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	514,380	697,209
無形固定資産の取得による支出	16,805	4,590
投資有価証券の取得による支出	581,201	500,756
投資有価証券の売却による収入	605,614	-
有価証券の償還による収入	-	2,400,000
投資有価証券の償還による収入	300,000	-
その他	446	52,880
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>207,219</b>	<b>1,144,563</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,300,000	400,000
長期借入れによる収入	-	980,000
長期借入金の返済による支出	186,708	187,762
社債の発行による収入	500,000	2,400,000
社債の償還による支出	540,000	3,090,000
自己株式の取得による支出	105	110
配当金の支払額	244,583	244,384
その他	4,289	72,621
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,824,312</b>	<b>614,879</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,079,861	1,182,395
現金及び現金同等物の期首残高	6,551,388	7,801,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,631,249	8,984,120

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用                      「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を第1四半期連結会計期間から適用している。                      これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ975千円減少しており、特別損失に「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」を20,178千円計上したため、税金等調整前四半期純利益が21,153千円減少している。また、当会計基準等の適用初年度の期首において計上した「資産除去債務」は28,018千円である。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用                      「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を第1四半期連結会計期間から適用している。                      これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用                      「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を第1四半期連結会計期間から適用している。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

当第3四半期連結会計期間  
(自平成22年10月1日  
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしている。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は1,529千円である。

2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「社債発行費」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしている。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「社債発行費」は11,224千円である。

3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

## 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（未成工事支出金）として繰り延べている。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 13,061,493千円	1 有形固定資産減価償却累計額 12,659,760千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。 受取手形 29,471千円	2
3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は74,000千円である。	3
4 保証債務 下記会社のPFI事業に係る履行保証保険契約について連帯保証を行っている。 門真市立中学校PFI事業(株) 229,885千円	4 保証債務 下記会社のPFI事業に係る履行保証保険契約について連帯保証を行っている。 門真市立中学校PFI事業(株) 229,885千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																		
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>615,573千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>48,109</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>43,129</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13,322</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,226</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業、鉄構事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	615,573千円	賞与引当金繰入額	48,109	退職給付費用	43,129	役員退職慰労引当金繰入額	13,322	貸倒引当金繰入額	1,226	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>635,752千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>59,883</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>40,861</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15,743</td> </tr> </table> <p>2</p>	従業員給料手当	635,752千円	賞与引当金繰入額	59,883	退職給付費用	40,861	役員退職慰労引当金繰入額	15,743
従業員給料手当	615,573千円																		
賞与引当金繰入額	48,109																		
退職給付費用	43,129																		
役員退職慰労引当金繰入額	13,322																		
貸倒引当金繰入額	1,226																		
従業員給料手当	635,752千円																		
賞与引当金繰入額	59,883																		
退職給付費用	40,861																		
役員退職慰労引当金繰入額	15,743																		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>180,521千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>48,109</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,401</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,624</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業、鉄構事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	180,521千円	賞与引当金繰入額	48,109	退職給付費用	14,401	役員退職慰労引当金繰入額	4,624	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>188,365千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>59,883</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,237</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,247</td> </tr> </table> <p>2</p>	従業員給料手当	188,365千円	賞与引当金繰入額	59,883	退職給付費用	7,237	役員退職慰労引当金繰入額	5,247
従業員給料手当	180,521千円																
賞与引当金繰入額	48,109																
退職給付費用	14,401																
役員退職慰労引当金繰入額	4,624																
従業員給料手当	188,365千円																
賞与引当金繰入額	59,883																
退職給付費用	7,237																
役員退職慰労引当金繰入額	5,247																

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
7,631,249	8,984,120
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
7,631,249	8,984,120

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 40,763千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 937千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	244,198	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項なし

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項なし

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	鉄構事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,375,045	7,018,076	456,583	9,849,705	-	9,849,705
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,375,045	7,018,076	456,583	9,849,705	-	9,849,705
営業利益	130,436	528,798	233,966	893,201	-	893,201

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	鉄構事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,625,536	13,705,201	1,420,095	22,750,833	-	22,750,833
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,625,536	13,705,201	1,420,095	22,750,833	-	22,750,833
営業利益	365,403	789,552	678,354	1,833,309	-	1,833,309

(注)1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

事業態様により建設工事を主とする建設事業及び工場生産を主とする鉄構事業並びに不動産事業の三事業に区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

鉄構事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

2 会計処理基準等の変更

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の建設事業の売上高が46,336千円、営業利益が11,239千円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)は、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)は、海外売上高がないため、記載していない。



【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの営んでいる事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に建設部門、鉄構部門を置き、各部門において連結子会社を含め建設事業、鉄構事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っている。

また、本社部門内の不動産部において一部連結子会社とともに不動産事業を遂行している。

したがって、当社グループは、「建設事業」「鉄構事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

建設事業：総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

鉄構事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施行に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設事業	鉄構事業	不動産事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	2,834,849	10,866,205	1,134,316	14,835,371	-	14,835,371
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,834,849	10,866,205	1,134,316	14,835,371	-	14,835,371
セグメント利益又は損失( )	102,810	291,874	402,565	591,629	-	591,629

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設事業	鉄構事業	不動産事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	793,351	2,946,428	365,932	4,105,712	-	4,105,712
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	793,351	2,946,428	365,932	4,105,712	-	4,105,712
セグメント利益又は損失( )	126,136	72,682	120,774	67,319	-	67,319

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益連結計算書の営業利益と一致している。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて四半期連結貸借対照表計上額に著しい変動が認められるもの

科目	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券 その他有価証券	6,336,144	6,336,144	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。

2. 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額154,177千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券  
その他有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	4,266,688	5,943,242	1,676,554
(2) 債券 その他	500,000	388,114	111,886
(3) その他	5,397	4,788	609
合計	4,772,085	6,336,144	1,564,058

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

(企業結合等関係)

該当事項なし

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結累計期間の期首に比べて著しい変動が認められないため注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結累計期間末において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はないため注記を省略している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	509.19	518.42

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	20,279,048	20,646,933
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額 (千円)	20,279,048	20,646,933
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数 (千株)	39,825	39,825

2. 1株当たり四半期純利益金額

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.91	7.78

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	952,487	310,208
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	952,487	310,208
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,826	39,825

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.86	0.81

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	552,221	32,582
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	552,221	32,582
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,826	39,825

(重要な後発事象)

該当事項なし

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

2【その他】

該当事項なし

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社巴コーポレーション  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 研三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴コーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴コーポレーション及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社巴コーポレーション  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 研三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴コーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴コーポレーション及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。